# 平成27年度 財政状況資料集

**公任事(市町村)** 

								指定団体等	の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円·%)	平成26年度(千円・
	都道府県名	Ŧ:	葉県	市町	「村類型	Π-	- 3			歳入総額		27, 203, 278		実質収支比率		8. 6	
								財政健全化等	×	歳出総額		25, 705, 696		経常収支比率		94. 0	9
								財源超過	×	歳入歳出差		1, 497, 582	1, 380, 341	(※1)		( 101.9 )	( 108
	市町村名	四往	<b>計道市</b>	地方交	で付税種地	2-	6	首都	0	-	越すべき財源	162, 545		標準財政規模		15, 493, 158	15, 207
				_				近畿	×	実質収支		1, 335, 037		財政力指数		0. 81	
		27年国調(人)	89, 245	-				中部	×	単年度収支		132, 096	11, 504	公債費負担比率		11. 4	
	人口	22年国調(人)	86, 726	-	Ā	E業構造(※5)		過疎	×	積立金		751, 659	591, 000	健全化判断比率			
		増減率 (%)	2.9	-	T ()	00 ====	17588	山振	×	繰上償還金		00.040	1 045 500	実質赤字比率		=	
		28.01.01(人) うち日本人(ノ	91, 645 A) 90, 079	1	区分	22年国調 515	17年国調 621	低開発 指数表選定	× 0	積立金取削 一 実質単年度		88, 842 794, 913	1, 045, 502 -442, 998			4.4	
		27.01.01(人)	91, 340	第	第1次	1.4	1. 5	拍奴权选足		天貝半 中方	-W.X	794, 913	-442, 990	実質公債費比率 将来負担比率		4.4	
住」	民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(ノ		+		7, 330	8, 525			基準財政収	1 2 2百	9, 335, 291	9, 175, 481				
		増減率 (%)	0.3	第	第2次	19.7	21. 2			基準財政部		11, 515, 256	11, 218, 946	夏亚小足比平(水牛)			
		うち日本人(9		+		29, 413	30, 398			標準税収入		11, 894, 542	11, 819, 187				
	面積 (km²)	7 3 4 4 7 ( )	34, 52	<b>9</b>	第3次	78. 9	75. 6			_	当一般財源等	15, 016, 896	14, 892, 092				
	コ密度(人/km³)		2, 585			, , , ,	,,,,			歳入一般則		18, 944, 567	18, 564, 174				
	世帯数(世帯)		35, 014	1						-	ma* · 3	13,713,721	12,223,111				
				職員	員の状況				ļ.	1							
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	22, 475, 302	22, 272, 892	1			
	市区町村長	1	7, 920	般職	一般職員		556	1, 770, 304	3, 18	4 うち公的	資金	17, 126, 502	16, 762, 812				
削離	副市区町村長	1	6, 882	員	うち消	防職員	112	364, 336	3, 25	債務負担行	為額(支出予定額)	3, 936, 390	3, 389, 477	1			
	教育長	1	6, 800	等	うち技	能労務職員	9	27, 504	3, 05	6 収益事業収	入	-	=	-			
	議会議長	1	5, 000	* 6	教育公務	員	8	29, 640	3, 70	土地開発基	金現在高	-	334, 733				
	議会副議長	1	4, 500	_	臨時職員		-	-		-	財政調整基金	3, 375, 198	2, 712, 381	1			
	議会議員	20	4, 300		合計		564	564 1, 799, 944 3,		3, 191 積立金 現在高	減債基金	380, 967	686, 678				
					ラスパイし	ノス指数			98.	1	その他特定目的基金	4, 602, 034	4, 750, 705				
-般会 項番	計等の一覧	会計名	事業: 項番	会計の一	覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業 (法非適) の一覧 項番 名	会計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	三セクター等一覧 団体名	(%
(1)	一般会計		(4)	国民健康	<b>E</b> 保険特別会	8†		(7) 水道事業			(8) 公共下水道事業		(9) 千葉県市町村総	合事務組合 (一般会計)	(19) 四街道市	地域振興財団	
(2)	障害者就労支援センター	-事業特別会計	(5)	介護保険	食特別会計								(10) 千葉県市町村総 運営特別会計)	合事務組合(千葉県自治会館管理	(20) 四街道市	土地開発公社	
(3)	霊園事業特別会計		(6)	後期高齢	令者医療特別	会計								合事務組合(千葉県自治研修セン			
														合事務組合(千葉県市町村交通災 )			
														者医療広域連合 (一般会計)			
													(14) 千葉県後期高齢 特別会計)	者医療広域連合(後期高齢者医療			
													(15) 印旛郡市広域市	町村圏事務組合(一般会計)			
													(16) 印旛郡市広域市 業特別会計)	町村圏事務組合(水道用水供給事			
													(17) 印旛衛生施設管	理組合 (一般会計)			

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補損債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
  ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
  ※3:地方公共団体が損失補損等を行っている出資法人で、健全化法の第出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
  ※4:資金不足比率側には、資金が不足している会計のみ記載している。
  ※5:産業精造の比率は、分母を就業人口必数とし、平成22年国期に分別不能の産業を除き、平成17年国期は分類不能の産業を含めている。
  ※6:個人情報促進の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は「結終月額(百円)」と「一人当たり終料月額(百円)」と「一人当たり終料月額(百円)。と「でスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
  ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の			
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10, 944, 930	40. 2	10, 351, 846		普通税	10, 351, 846	94. 6	
地方譲与税	201, 926	0.7	201, 926	1.4	法定普通税	10, 351, 846	94. 6	
利子割交付金	21, 413	0. 1	21, 413	0. 1	市町村民税	5, 889, 423	53.8	
配当割交付金	78, 417	0.3	78, 417	0.5	個人均等割	153, 302	1.4	
株式等譲渡所得割交付金	82, 311	0.3	82, 311	0.6	所得割	5, 193, 338	47. 4	
地方消費税交付金	1, 382, 073	5. 1	1, 382, 073	9.4	法人均等割	177, 634	1.6	
ゴルフ場利用税交付金	10, 433	0.0	10, 433	0.1	法人税割	365, 149	3. 3	
特別地方消費税交付金	-	-	_	-	固定資産税	3, 798, 999	34. 7	
自動車取得税交付金	53, 783	0. 2	53, 783	0.4	うち純固定資産税	3, 789, 711	34. 6	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109, 297	1.0	
地方特例交付金	79, 568	0.3	79, 568	0.5	市町村たばこ税	553, 973	5. 1	
地方交付税	2, 655, 908	9.8	2, 356, 200	16.0	鉱産税	-	-	
普通交付税	2, 356, 200	8. 7	2, 356, 200	16.0	特別土地保有税	154	0.0	
特別交付税	299, 497	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	
震災復興特別交付税	211	0.0	-	-	目的税	593, 084	5. 4	
(一般財源計)	15, 510, 762	57. 0	14, 617, 970	99. 2	法定目的税	593, 084	5. 4	
交通安全対策特別交付金	10, 446	0.0	10, 446	0.1	入湯税	-	-	
分担金・負担金	297, 483	1.1	-	-	事業所税	-	-	
使用料	312, 883	1. 2	100, 432	0.7	都市計画税	593, 084	5. 4	
手数料	253, 011	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	
国庫支出金	3, 769, 616	13. 9	-	-	法定外目的税	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	-	-	旧法による税	-	-	
都道府県支出金	1, 590, 828	5. 8	_	-	合計	10, 944, 930	100.0	
財産収入	8, 134	0.0	_	-				
寄附金	7, 201	0.0	_	-	区分	平成27年度	Ē I	平成26年度
繰入金	1, 212, 692	4. 5	_	-	徴収率 現 計 古町廿足税	98. 2	92. 9	98. 1 92.
繰越金	1, 380, 341	5. 1	-	-	徴収率 現 . 計   古町廿足形	98. 1	93. 2	98. 0 92.
諸収入	676, 281	2. 5	1, 327	0.0	(%) 年	98. 2	91. 8	98. 1 91.
地方債	2, 173, 600	8. 0	_	-	113777			
うち減収補塡債(特例分)	_	_	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	:計の状況
うち臨時財政対策債	1, 242, 400	4. 6	-	-	合計 2,356,429			170.09
歳入合計	27, 203, 278	100.0	14, 730, 175	100.0		再差引収支		92, 30
	,,_,		, , , , , ,		上水道 23,275		;)	14, 91
					工業用水道	- 被保険者数(人)	•	25, 24
					交通	_ C/足形	食税(料)収入	
					国民健康保険 563,601	微保陝石   🖃	支出金	7
					その他 1,460,468		t 公田並 食給付費	27
(注釈)					1, 400, 400	CWR	~m=13.5€	

一番通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通延	設事業費	(A)のうち充	5当一般財源等
議会費	287, 481	1.1		_		284, 876
総務費	3, 921, 330	15. 3		197, 864		3, 247, 239
民生費	9, 805, 453	38. 1		116, 195		4, 871, 884
衛生費	2, 512, 349	9. 8		258, 688		1, 951, 674
労働費	82, 959	0. 3		_		82, 405
農林水産業費	147, 333	0.6		8. 910		134, 599
商工費	246, 834	1. 0		0, 310		196, 480
土木費	2, 105, 239	8. 2	1	, 260, 430		1, 274, 269
消防費	1, 274, 426	5. 0	'	174, 074		1, 103, 814
教育費	3, 149, 634	12. 3		594, 268		2, 133, 920
	3, 149, 034	12. 3		394, 200		2, 133, 920
災害復旧費	0 170 050	0.5		_		0 105 005
公債費	2, 172, 658	8. 5		_		2, 165, 825
諸支出金	_	_		_		-
前年度繰上充用金	-	400 0	,			47 440 005
歳出合計	25, 705, 696	100. 0	2	2, 610, 429		17, 446, 985
	L 性質別歳!	出の状況	 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比		経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13, 626, 979	53. 0	8, 974, 374		8, 889, 060	55. 7
人件費	4, 994, 993	19. 4	4, 652, 618		4, 643, 537	29. 1
うち職員給	3, 459, 083	13. 5	3, 170, 471		-, 0.0, 00.	
扶助費	6, 459, 328	25. 1	2, 155, 931		2,079,698	13. 0
公債費	2, 172, 658	8. 5	2, 165, 825		2, 165, 825	13. 6
	2, 172, 658	8. 5	2, 165, 825		2, 165, 825	13. 6
内しうち元金	1, 971, 190	7. 7	1, 964, 357		1, 964, 357	12. 3
訳しうち利子	201, 468	0.8	201, 468		201, 468	1.3
	201, 408	0.8	201, 408		201, 408	1.3
一一一時借入金利子	0 460 000	26.0	7 620 101		6 107 006	20.4
その他の経費	9, 468, 288	36. 8	7, 630, 191		6, 127, 836	38. 4
物件費	4, 493, 582	17. 5	3, 561, 325		3, 142, 130	19. 7
維持補修費	365, 774	1.4	359, 574		359, 574	2. 3
補助費等	1, 126, 455	4. 4	986, 830		729, 543	4. 6
うち一部事務組合負担金	212, 058	0.8	212, 058		150, 129	0. 9
繰出金	2, 333, 154	9. 1	1, 994, 234		1, 896, 589	11. 9
積立金	1, 086, 394	4. 2	724, 999		-	-
投資・出資金・貸付金	62, 929	0. 2	3, 229		_	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	2, 610, 429	10. 2	842, 420			
うち人件費	365, 302	1.4	364, 779			
普通建設事業費	2, 610, 429	10. 2	842, 420			
さた 排冊	847, 367	3. 3	48, 781			
ハー うち単独	1, 750, 953	6. 8	793, 639			
訳が実復旧事業費	_	_	_			
失業対策事業費	_	_	_			
- スペパネテネス	25 705 606	100.0	17 446 005			

25, 705, 696 100. 0

17, 446, 985

歳出合計

### (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
一般会計	27,181	25,696	1,485	1,322	1,213	22,475		
障害者就労支援センター事業特別会計	62	57	5	5	37	-		
霊園事業特別会計	44	36	8	8	7	-		
2								
3								
3								実質赤字
一般会計等(統計)	27,242	25,744	1,498	1,335				

公堂企業	会計等の	財政状況	(単位	百万円)

3	会計名 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益	資金剰余額	他会計等	企業債	左のうち	资金不足	
3	介護保険特別会計	11 488		(形式収支)	/不足額 (実質収支)	からの 繰入金	(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
3		,	11,318	170	170	793	-	-		
4		4,840	4,679	161	161	866	-	-		
	後期高齢者医療特別会計	938	928	9	9	129	-	-		
ш	水道事業	1,776	1,467	309	4,459	9	5	1	-	法適用企業
5	公共下水道事業	1,627	1,604	14	14	309	5,405	2,573	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										ä
ž†	公営企業会計等	/	_		4,814	/	5,410	2,574	_	

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	干葉県市町村総合事務組合(一般会計)	26,273	25,836	437	437	2,695	-	-	
2	千葉県市町村総会事務総会(千葉県自治会館管理運営特別会計)	199	159	40	40	-	-	-	
3	千葉県市町村総会事務組会(千葉県自治研修センター特別会計)	111	104	7	7	2	-	-	
4	千葉県市町村町合事務総合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	127	104	23	23	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,685	4,539	145	145	73	-	-	
6	干菜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	546,090	535,514	10,576	10,576	7,248	-	-	
7	印旛郡市広城市町村圏事務組合(一般会計)	236	193	43	43	-	-	-	
8	印護都市広域市町村園事務報合(水道用水供給事業特別会計)	3,561	2,888	673	2,572	117	3,111	4	
9	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	669	690	9	9	-	359	52	
10	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	297	272	25	25	1	-	-	
11	印旛利根川水防事務組合	12	11	0	0	1	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
2†	一部事務組合等		$\overline{}$		13,877		3,470	56	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) 地方公社・第三セクター等名 経常模益 純資産又は 当該団体 からの からの からの からの からの は貴金 横動金 横動金 横動金 横動金 横動金

平成27年度 千葉県四街道市

	四街道市地域振興財団	9	112	10	-	-	-	-	-	
	四街道市土地開発公社	0	89	5	-	-	-	-	-	
T										
+										
+										
										-
0										
)										
2										
1										
3										
1										
5										
3										
7										
3										
9										
										-
1										
2										
3										
1										
5										
5										<del></del>
,										<del>                                     </del>
								-	-	<del>                                     </del>
3			-					-	-	-
9										
)										
1										$\Box$
3										
1										
5										T
										<del>                                     </del>
7										<del></del>
1										-
3										
9										
)										
2										
3										
1										
5										<del></del>
3										
7										
9										
9										
										T
3										
+										
1										-
5										
s										
7										$\Box$
3										
3										
)										
1										<del>                                     </del>
2										<del>                                     </del>
+			-					-	-	-
1										
1										
5										
3								l	l	
7										
3										
										<del>                                     </del>
9										
1			-					-	-	
2										
3										
1								l	l	
5										
5										
			-					-	-	
,			ļ					ļ	ļ	
3										
9										
								l	l	
t										
										<del></del>
2			l							_
排	方公社・第三セクター等			15						

			将来黄组の状況														
	実質公債費比率 (千	円・%)								将	<del>]</del> 来負担比率	(千円	96)				
	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利	償還金	2,344,193	2,331,722	2,172,658	15.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	21,816,016	22,272,892	22,475,302	162.0	PFI3	事業に係るもの	-	-	-	-
減債	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
:00:	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	2,959,664	2,795,175	2,573,881	18.6	国党	土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	318,398	281,329	264,486	1.9		組合等負担等見込額	149,430	102,776	55,919	0.4	债 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
利僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	48,293	48,691	49,852	0.4		退職手当負担見込額	2,944,941	2,440,081	2,314,649	16.7	負 地方	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	778	778	778	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	担依報	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	
噩	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-	為 社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	合計 (A)	2,711,662	2,662,520	2,487,774		1	組合等連結実質赤字額負担見込額 操失補償・債務保証の履行に係るもの		補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-				
	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	1	合計 (E)	27,870,051	27,610,924	27,419,751		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能 財源等 充当可能基金 10		9,085,997	8,989,281	64.8	その	他上記に準ずるもの	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	N AT T	充当可能特定歳入	2,647,801	2,422,964	2,356,106	17.0		公共下水道事業	2,955,327	2,791,653	2,572,765	18.5
佈	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	778	778	778	0.0		基準財政需要額算入見込額	19,917,525	20,062,208	20,195,028	145.6		水道事業	4,337	3,522	1,116	0.0
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計 (F)	32,870,407	31,571,169	31,540,415		企業債等 繰入見込	デ が	-	-	-	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-		1,70,000	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-							1	その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健	全化判断比率 平成27年度 早期健全	化基準 財政	改再生基準	1		公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	赤字比率 -	12.74	20.00	1			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定	財源の額 (B)	296,618	309,853	368,822		連続	吉実質赤字比率 -	17.74	30.00								
標準	財政規模 (C)	15,184,185	15,207,461	15,493,158		実質	位公債費比率 4.4	25.0	35.0								
算入:	公債費等の額 (D)	1,669,284	1,767,533	1,620,588		将来	· 負担比率 -	350.0		1							
	(C)-(D)	13,514,901	13,439,928	13,872,570		l —				•							
	公債費比率 (単年度)	5.5	4.4	3.6		1											
((A)	-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	4.9	4.9	4.4		1											

## (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

### 平成27年度

### 千葉県四街道市



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算用していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力 財政力指数 T0.817

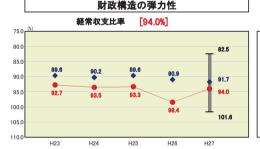


着似用体内槽价 22/73 全国平均 0.50 干葉県平均 0.71

#### 財政力指数の分析機

基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加したが、地方消費税交付 金の増(前年度比575,534千円増)により基準財政収入額の増加率が 基準財政需要額の増加率を上回ったため、財政力指数が微増し、0.81 となった。

前年度より0.01上昇したが、引き続き市税収納率の向上や、各種補助 金等の見直しを行うなどして財政基盤の強化を図っていく。



類似団体内順位 52/73

全国平均 900

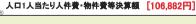
#### 千葉標平均 90 6

#### 経常収支比率の分析機

前年度は県内ワーストだったが、普通交付税や臨時財政対策債などの 経常一般財源が増(845、143千円増)になったことなどから前年度より4、 4ポイント改善した。

しかし、高齢化の進展などによる扶助費や繰出金の増加傾向が継続す ることが想定され、一般財源の大幅増も見込めないことから、引き続き経 営改革会議を通じて、全庁を挙げて経常経費の総点検を行い、歳入確 保・歳出削減に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況





類似団体内順位

全国平均 121.920 干葉県平均 112.149

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ラスパイレス指数が類似団体内平均より低い水準でとどまっていること などから、人口1人当たり人件費・物件費は低い水準で推移している。 平成27年度は、職員数の減(1人減)などにより、人件費は減となったも のの、物件費が学校給食の公会計化により増となり、人口1人当たり人件 費・物件費等決算額は昨年度より3,455円の増となっている。 今後も収支改善の取組みにより人件費・物件費を抑制していく。





新创闭体内值价 1/73

全国平均 38.9

子堂原平均 40 2

#### 超安會相比率の分析機

前年度に引き続き、地方債残高などによる将来負担すべき債務(27.4) 19, 751千円)より、充当可能基金などによる充当可能財源(31, 540, 415千円)が上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。

今後も、後世への負担軽減に努めつつ、地方債の有効活用を図っていく。

#### 公債費負担の状況



籍似用体内槽价 22/73 全国平均

千葉県平均 88

#### 実質公債費比率の分析欄

元利償還金の減(159,064千円減)に伴う分子の減、普通交付税の増 (312, 735千円増)や消費税率の引上げ等による標準税収入額等の増 (75, 355千円増)に伴う分母の増により、前年度より0. 5ポイント改善し、 4.4%となった。

今後も、公共事業の実施に当たり、公債費負担状況に留意しつつ市債 の有効な活用を図っていく。

#### 定員管理の状況



類似团体内順位 39/73 全国平均

千葉県平均

6.96 6 66

#### 人口干人当たり職員数の分析機

過去からの定員適正化に取り組むとともに、指定管理の導入や事務事 業の見直しなどから、職員数を平成23年度から623人と抑制してきたた め、類似団体内平均以下の水準となっている。

平成27年度は、類似団体区分の変更から、類似団体内平均を上回った が、職員数1人の削減により、0.04ポイントの低下となった。

今後も、第5次定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

### 給与水準 (国との比較)





類似团体内順位

全国市平均

全国町村平均

#### ラスパイレス指数の分析欄

県に準じた給料表を採用し、昇給・昇格を厳格に運用しているため、平 成23・24年度は国と同様の給与水準措置を行わなかったことから、100 を超えたが、国の削減措置が終了した平成25年度以降は100を下回る 水準で推移している。

本年度は、定年退職の影響により高齢層職員の職員構成に変動があっ たため、0.6ポイント上昇した。

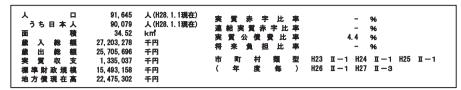
今後も適正な給与水準の確保に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

### 平成27年度

### 千葉県四街道市

### 経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 人件費 10.0 15.0 20.0 24.2 25.0 24.0 25.0 30.0 29.1 30.5 35.0 36.4 40.0 45 0 H23 H24 H25 H26 H27

#### 類似用体内層份 全国平均 66/73 23.3

#### 人件費の分析欄

ごみ処理業務及び消防業務を直営していることなどからウエイ トが高く、各種平均よりも高い水準にあるが、本年度は、退職手 当組合負担金の積算方法の見直しなどにより1.7ポイント改善

干葉県平均

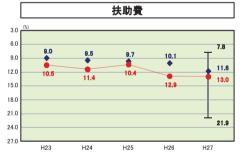
千葉県平均

干葉県平均

119

28 4

今後も、再任用職員数が増加傾向にあるが、適正な給与水準 を確保するとともに、定員の適正化などにより人件費の抑制に努 める。



### 類似团体内順位 51/73

118 扶助費の分析欄

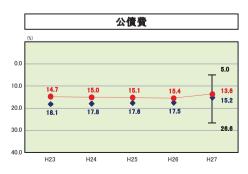
全国平均

保育所やこどもルームが充実していることなどから、児童福祉 費のウエイトが高く、類似団体内平均よりも高い水準で推移して いる。

本年度は、民間保育所1箇所の新設に伴う保育所運営委託費 の増加や障害福祉サービスに係る給付費の増加などにより、前 年度よりも0.1ポイント上昇した。

今後も増加が見込まれるが、適正な運用を徹底していく。

全国平均

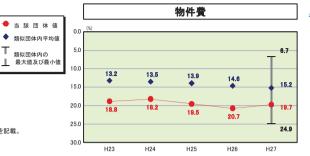


### 類似団体内順位 公債費の分析欄

起債残高中、建設事業に伴うものは約40%にすぎず、これま で投資的事業を厳選してきたことなどから、公債費は、類似団体 内平均より低い数値で推移している。

本年度は、平成7・8年分減税補てん債の償還終了により前年 度より1.8ポイント改善した。

今後予定している公共事業の実施に当たっては、将来負担に 配慮しつつ、地方債の活用を図っていく。



#### 籍似闭体内槽位 67/73

全国平均

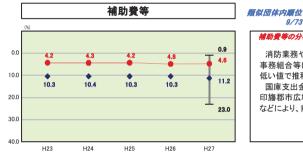
千莲椰平均

14.3

17.7

#### 物件書の分析欄

前年度より1.0ポイント改善したが、ごみ処理業務を市単独で 担っていることからごみ処理施設の運転管理などの委託料のウ エイトが大きいため、依然として類似団体内平均より大幅に高い。 今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等 により、委託費・需用費等を節減し、必要性を考慮しつつ、さらな る改善を図っていく。



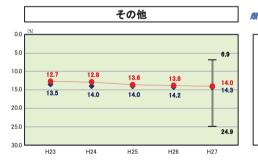
全国平均 **千葉県平均** 100

74

#### 補助費等の分析欄

消防業務やごみ処理業務を市単独で担っていることから、一部 事務組合等に対する負担金額が少なく、類似団体内平均よりも 低い値で推移している。

国庫支出金返還金(生活保護給付)の減(19,227千円減)や 印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金の減(5.892千円減) などにより、前年度より0.2ポイント改善した。



#### 類似团体内層位 39/73

全国平均

千葉県平均 125

干葉県平均

75.9

132

#### その他の分析欄

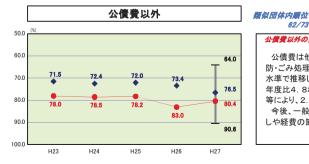
類似団体と近似した数値で推移している。

国民健康保険や後期高齢者医療に係る繰出金が増加したこと から、前年度より0.2ポイント上昇した。

高齢化の進展などから、繰出金の増加傾向は、継続すると思 われるため、他の費目での節減や、歳入確保策により、経常収 支比率の改善を図る。

全国平均

72.6



#### 62/73 公債費以外の分析欄

公債費は他市より抑制しているが、子育て施策の重点化や、消 防・ごみ処理の市単独運営などにより、類似団体内平均より高い 水準で推移している。平成26年度には扶助費の大幅増により前 年度比4.8ポイントの悪化となったが、本年度は事業の見直し 等により、2.6ポイントの改善となった。

今後、一般財源の大幅増は見込めないため、既存事業の見直 しや経費の節減をしながら、収支改善を図っていく。

類似団体内の

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 140,000 類似団体内の 最大値及び最小値 120,000 106,511 100,000 73,685 80.000 72,313 67,183 60,000 58,589 58,315 40.000 47,198 20.000 H25 H27

人件費及び人件費に準ず	る費用

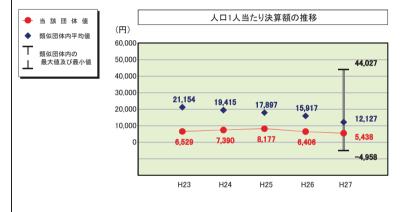
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	頚
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4, 994, 993	54, 504	58, 112	▲ 6.2
賃金(物件費)	146, 923	1, 603	3, 510	<b>▲</b> 54. 3
一部事務組合負担金(補助費等)	61, 727	674	6, 281	<b>▲</b> 89.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	744	_
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	224, 817	2, 453	2, 803	<b>▲</b> 12.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	365, 302	3, 986	1, 119	256. 2
▲退職金	<b>▲</b> 424, 411	<b>▲</b> 4, 631	<b>▲</b> 5, 386	<b>▲</b> 14.0
合計	5, 369, 351	58, 589	67, 183	<b>▲</b> 12.8

#### 参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6. 15	6. 12	0. 03
ラスパイレス指数	98. 4	98. 7	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

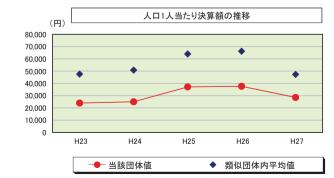


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

五度貝及び五度貝に干する貝用 (天貝五度貝比平の構成安米)	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2, 172, 658			<b>▲</b> 30. 3		
「「株工良逸競寺ではく) 積立不足額を考慮して算定した額	-	_	1			
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	_	-	39	-		
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	264, 486	2, 886	9, 007	▲ 68.0		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49, 852	544	2, 239	▲ 75.7		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	778	8	951	<b>▲</b> 99. 2		
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-		
▲特定財源の額	<b>▲</b> 368, 822	<b>▲</b> 4, 024	<b>▲</b> 6, 589	▲ 38.9		
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>1</b> , 620, 588	<b>▲</b> 17, 683	<b>▲</b> 27, 524	▲ 35.8		
合計	498, 364					
※平成20年度中に市町村会選した団体で、会選前の団体でよの決策に	甘べノ宝母八佳典レ	· 玄太笛山   アハか	い団体についてけ	/ ガニコ た主記		

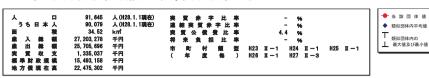
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析

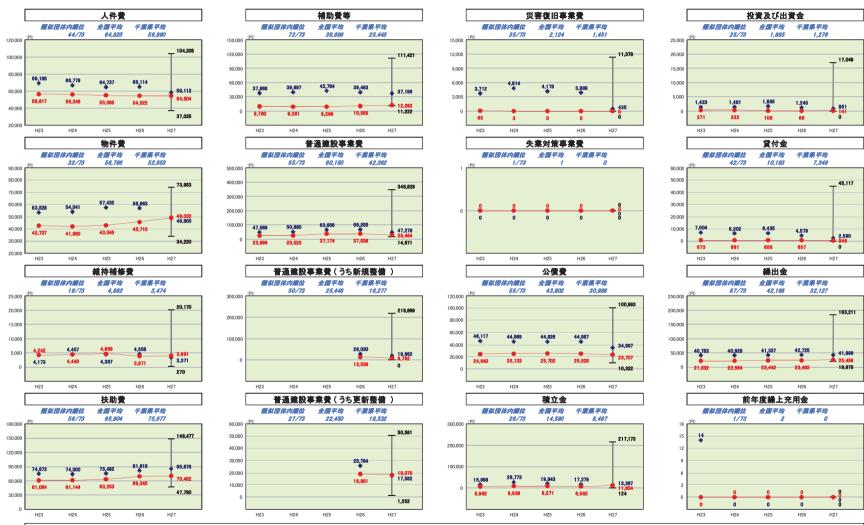


#### 普通建設事業費

		当該団体決算額		人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H23		2, 138, 390	23, 999	▲ 38.1	47, 569	18. 3	<b>▲</b> 56. 4		
	うち単独分	1, 710, 249	19, 194	<b>▲</b> 29.7	26, 255	12. 4	<b>▲</b> 42. 1		
H24		2, 269, 841	25, 023	4. 3	50, 880	7. 0	<b>▲</b> 2. 7		
	うち単独分	1, 854, 913	20, 449	6. 5	26, 879	2. 4	4. 1		
H25		3, 390, 537	37, 174	48. 6		25. 7	22. 9		
	うち単独分	1, 999, 837	21, 927	7. 2	29, 239	8. 8	<b>▲</b> 1.6		
H26		3, 437, 717	37, 636	1. 2	66, 255	3. 6	<b>▲</b> 2.4		
	うち単独分	2, 366, 318	25, 907	18. 2	31, 822	8. 8	9. 4		
H27		2, 610, 429	28, 484	<b>▲</b> 24.3	47, 278	<b>▲</b> 28.6	4. 3		
	うち単独分	1, 750, 953	19, 106	<b>▲</b> 26.3	24, 096	<b>▲</b> 24. 3	<b>▲</b> 2.0		
過去5年間平均		2, 769, 383	30, 463	<b>▲</b> 1.7	55, 188	5. 2	<b>▲</b> 6.9		
	うち単独分	1, 936, 454	21, 317	<b>▲</b> 4.8	27, 658	1. 6	<b>▲</b> 6.4		



- ※ 市町村籍型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別慮出の分析欄

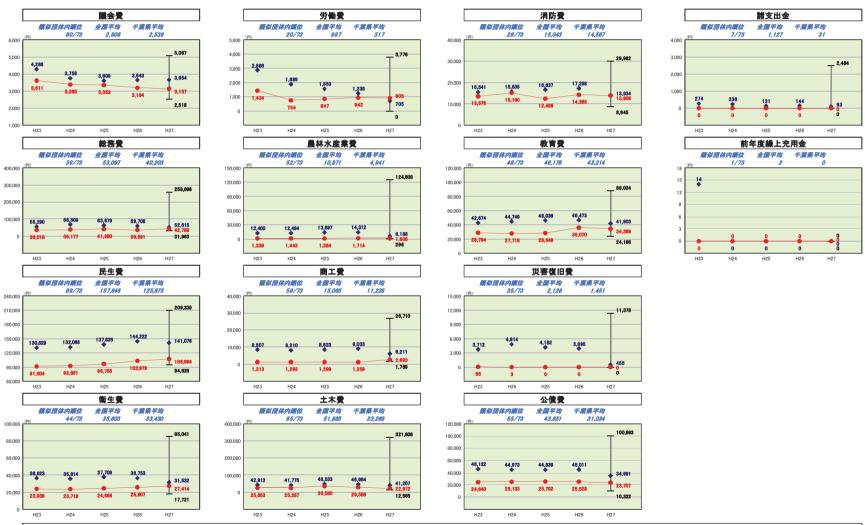
近年は、ほとんどの項目で類似団体内平均よりも低い数値で推移しているため、他類似団体よりも低コストでの運営となっているといえる。

子育て支援策の充実などから、扶助費のウエイトが最も高く、住民一人当たり70,482円となっており、消防業務やごみ処理業務を市単独で担っていることから、人件費(54,504円)及び物件費(49,032円)のウエイトも高い一方で、公債費(23,707円)や普通建設事業費(28,484円)は、これまでの投資の抑制などから、ウエイトが低い。

また、繰出金は、平成23年度と比べると、約4千円増の25, 459円となっており、増加傾向にある。



- ※ 市町村藝型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を箝似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別慮出の分析欄

平成23年度から平成26年度までは、全ての項目が類似団体内平均よりも低い数値で推移しており、他類似団体よりも低コストでの運営となっている。 民生費が106、994円と、他の費目に比べ圧倒的に高く、子育て支援や障害者福祉などの福祉サービスに還元されている。 また、近年の学校の校舎前悪化や少人数学級推進などから、教育費も増加傾向にある。

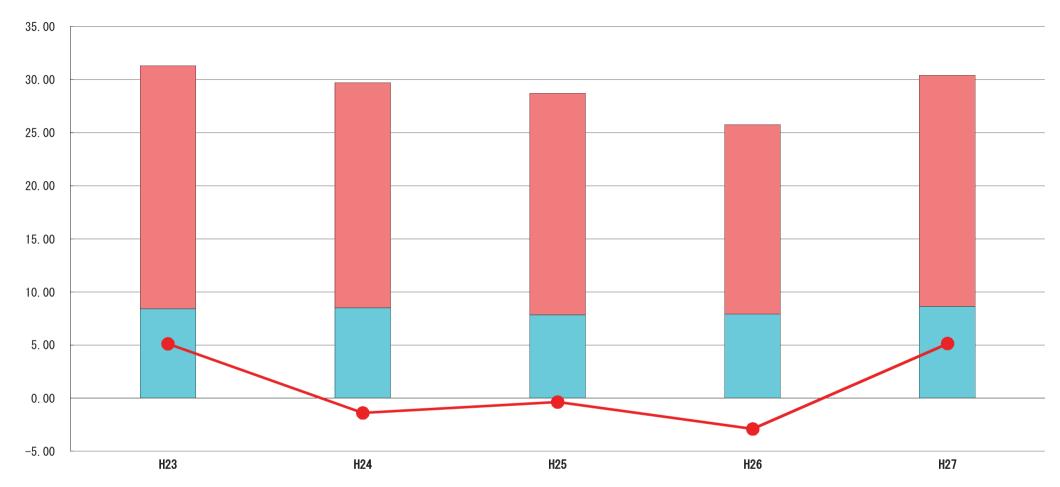
一方で、公債費は過去の投資の抑制の結果、類似団体内平均より大幅に低い水準で推移している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

千葉県四街道市

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	22. 88	21. 19	20. 86	17. 84	21. 79
実質収支額	8. 42	8. 50	7. 85	7. 91	8. 62
実質単年度収支	5. 12	▲ 1.39	▲ 0.36	<b>▲</b> 2.91	5. 13

### 分析欄

平成27年度は、市税収入の増や経費節減などにより実質収支が増加し、普通交付税や地方消費税交付金が大幅増となったことから財政調整基金繰入金を抑制することができた(前年度比956,660千円減)ため、実質単年度収支が4年ぶりに黒字に転じた。

今後は一般財源総額の大幅増は見込めないため、経費縮減を図り、財源を確保しながら、大型事業や行政需要に対応していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

H23

平成27年度

千葉県四街道市

H27

H25 標準財政規模比(%)

年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業	37. 70	37. 41	36. 61	32. 11	28. 78
一般会計	8. 19	8. 24	7. 77	7. 81	8. 53
国民健康保険特別会計	1. 88	2. 42	3. 19	3. 09	1. 09
介護保険特別会計	0. 51	0. 64	0. 41	0. 10	1. 04
公共下水道事業	0. 24	0. 15	0. 22	0. 36	0. 09
後期高齢者医療特別会計	0. 03	0. 03	0. 06	0. 01	0. 05
霊園事業特別会計	0. 17	0. 17	0. 03	0. 05	0. 05
障害者就労支援センター事業特別会計	0. 04	0. 04	0. 03	0. 03	0. 03
その他会計(赤字)	=	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0. 02	0. 02	-	-	-

H24

### 分析欄

各会計とも実質収支が黒字である。

H26

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計など に対する繰出金の増加が継続すると想定されるため、経費の節減 や合理化を進め黒字を維持していく。

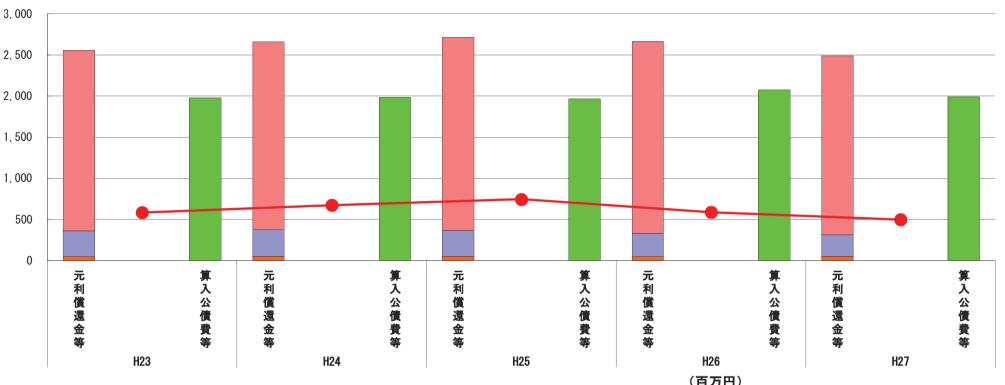
また、水道事業や公共下水道事業においても、引き続き決算剰余金を計上できるよう、健全運営に努める。

# (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

千葉県四街道市

# (百万円)



						(0)11/
分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	元利償還金	2, 195	2, 280	2, 344	2, 332	2, 173
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	311	327	318	281	264
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	51	49	48	49	50
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	1	1
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 976	1, 985	1, 966	2, 076	1, 990
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	582	672	745	587	498

### 分析欄

算入公債費等が減少したものの、平成7・8年分減税補てん債の償還終了による減少などから元利償還金が減となり、実質公債費比率の分子が減少した。

今後は施設の老朽化対策など、大型事業も 予定されているが、国・県支出金や基金の活 用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を 活用することなどにより、負担を抑制してい く。

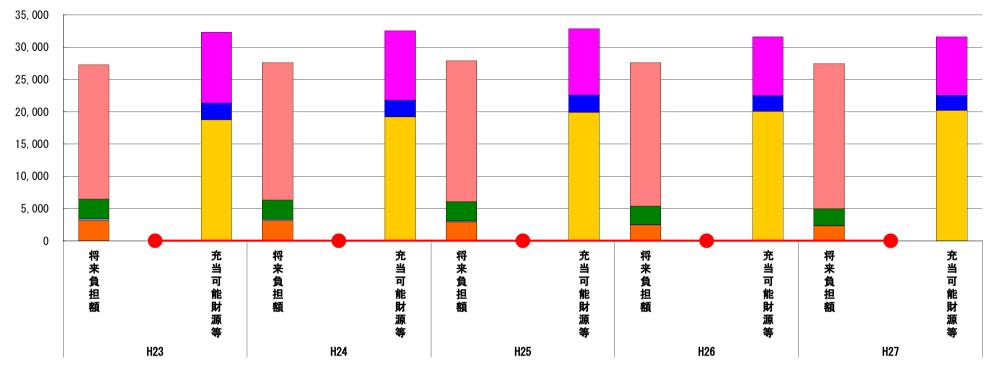
<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

千葉県四街道市

(百万円)



(日の円)	(百万円)	
-------	-------	--

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
		一般会計等に係る地方債の現在高	20, 823	21, 269	21, 816	22, 273	22, 475
		債務負担行為に基づく支出予定額	ı	ı	l	ı	-
		公営企業債等繰入見込額	3, 067	2, 975	2, 960	2, 795	2, 574
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	254	204	149	103	56
付米貝担額(A)		退職手当負担見込額	3, 107	3, 138	2, 945	2, 440	2, 315
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	_
		連結実質赤字額	-	-	-	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
充当可能財源等(B)		充当可能基金	10, 981	10, 756	10, 305	9, 086	8, 989
		充当可能特定歳入	2, 569	2, 539	2, 648	2, 423	2, 356
		基準財政需要額算入見込額	18, 766	19, 225	19, 918	20, 062	20, 195
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	<b>▲</b> 5, 065	<b>▲</b> 4, 933	▲ 5,000	▲ 3,960	<b>▲</b> 4, 121

### 分析欄

将来負担すべき債務に対し、充当可能基金など による充当可能財源が上回るため、将来負担比率 は算定されない状況を維持している。

臨時財政対策債の増により地方債残高は増となったが、公営企業債等繰入見込額の減や退職手当負担見込額の減などから将来負担額は前年度比約2億円の減となった。充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額が増加したものの、充当可能基金、充当可能特定歳入が減少したため微減となった。これらの結果、将来負担比率の分子は改善された。

今後は施設の老朽化対策など、大型事業も予定されているが、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することにより、負担を抑制していく。

<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。